研究成果報告書 科学研究費助成事業

元 年 今和 6 月 1 8 日現在

機関番号: 35414

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018 課題番号: 15K11571

研究課題名(和文)災害看護専門看護師に対する役割認識と役割期待~地域包括ケア時代に向けて~

研究課題名(英文)Role recognition and role expectations with Certified Nursing Specialists in Disaster Nursing

研究代表者

渡邊 智恵(Watanabe, Tomoe)

日本赤十字広島看護大学・看護学部・教授

研究者番号:00285355

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.600.000円

研究成果の概要(和文): 地域包括ケア時代における災害看護専門看護師の役割を追究することを目的として、全国の災害拠点病院の看護部長、都道府県看護協会の会長、保健所の統括保健師を対象として災害看護専門看護師に対する役割期待についてアンケート調査した。1147施設に郵送し、445施設から回答があった(38.8%)。現時点では、災害看護CNSの誕生を知らない施設もあり、これから周知をしていく必要がある。さらに、 役割としては、特に地域との連携を強化した調整役割、要配慮者に対する卓越した実践や、倫理調整役割、災害 看護教育の役割を期待していることが明らかになったが、施設によって期待する内容が異なっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究により、地域包括ケア時代の災害看護専門看護師に期待されている役割が明らかになった。この役割に ついては、災害看護専門看護師の教育課程の内容に組み込むことができ、その教育を受けた専門看護師は、災害 時の活動および平時での災害の備え活動に生かすことが期待できる。さらに、副次的に、これからの地域包括ケ ア時代の災害発生時および平時からの災害対応における、要援護者の災害対応策(独居の高齢者、認知症高齢 者、乳幼児、妊産褥婦等)等が充実することに貢献できる。

研究成果の概要(英文): A questionnaire survey on role expectations with Certified Nursing Specialists (CNS) in Disaster Nursing was conducted for nursing department directors in nationwide disaster base hospitals, presidents of prefectural nursing associations, and supervisory public health nurses of health care centers, to identify the role of Certified Nursing Specialists in Disaster Nursing. The questionnaires were sent to 1,147 facilities and 445 facilities (38.8%) replied. Currently, some respondents were unaware of the establishment of CNS in Disaster Nursing, so it needs to be promoted more in the future. It was found that the respondents' role expectations with a CNS in Disaster Nursing included coordination to promote regional cooperation, excellent practice for persons requiring assistance, coordination to address ethical issues, and the role of providing disaster nursing education, whereas the details of expectations differed from one facility to another.

研究分野:災害看護学

キーワード: 災害看護専門看護師 役割期待 役割認識

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

団塊の世代が75歳になる2025年に焦点を当てて医療提供体制等の改革が進められており、さまざまなシミュレーションが展開されている。住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体化して提供される地域包括ケアシステムの構築を目指して、既に各地で取り組みが始められている。こうした中、昨今の災害を2011年以降についてのみでも、震度5以上の地震が毎年2桁以上発生しており、新燃岳噴火(2011年)、寒波(2011年)、台風26号による伊豆大島の被害(2012年)、九州北部豪雨(2012年)、広島土砂災害(2014年)、御嶽山噴火(2014年)などが発生し、災害時に看護専門職として活動をおこなうことが期待されている。特に日本においては、2000年以降地震が頻発し、1998年以降ゲリラ豪雨が1.4倍に増加しているという報告があり、今後、こうした災害時において中心的に活動をすることを求められる災害看護専門看護師への役割を明確にすることは火急の課題であるといえる。

看護師は、社会的なニーズの変化によって、保健、医療、介護、企業や学校など地域社会のさまざまな場に存在し、健康増進や療養生活を支える役割を歴史的に担ってきた。と同時に、専門性の高い看護師の育成も始まり専門看護師や認定看護師が増加しており、今後、地域包括ケア時代になり、地域社会という新たな活躍の場が形成されるに伴い、こうした高度な医療ケアや地域生活を支える専門看護師の重要性が高まると考えられる。専門看護師制度は、1994年に発足し、2016年12月末までに承認を得た13領域(がん看護、精神看護、老人看護、小児看護、急性・重症患者看護、慢性疾患看護、母性看護、感染症看護、在宅看護、地域看護、家族看護、遺伝看護、災害看護)に渡り2,242名の専門看護師が2019年6月までに認定されている。専門看護師の活動は、医療機関のみならず教育機関や地域社会へと拡大している。さらに、チーム医療の推進や地域包括ケアを展開する上で、専門看護師に対する社会的役割期待も大きくなっている。

災害看護分野については、東日本大震災後の 2012 年に領域認定を受けて、全国で 3 大学(日本赤十字看護大学、福井大学、日本赤十字広島看護大学)が 2013 年に承認を受けて、本格的に災害看護専門看護師の育成を始めている。また、これ以外の大学でも災害看護に関する専門的な教育を展開している大学もあり、これらの大学を修了した院生がどのような活動の場で勤務を行っているのか、災害発生時あるいは災害に備えてどのような役割を果たしているのか等は明らかになっていない。災害看護の専門看護師コース修了者の実態を明らかにしていくことは、災害看護専門看護師教育を推進するための基礎資料となる。

こうした時代を先取りして、災害看護専門看護師の役割を明らかにしていくことは特段の意味がある。専門看護師が誕生して以降、その役割拡大については、高度医療の提供のために精度の高い包括指示ができること(田墨、2010)や、先駆的医行為の実態調査(佐々木、2010)により、既に呼吸管理や創傷管理や検査オーダー、訪問看護指示や入退院の決定等で看護の視点を持ちながら対象者のニーズを充足するよう対応されていることが明らかになりつつある。また、チーム医療における専門看護師の役割拡大等については議論をされているが、災害看護専門看護師については誕生したばかりであり、これから社会的に認識され検討をされる分野である。

地域包括ケア時代に入り、さらに災害が頻発している今日における災害看護専門看護師 の役割について追究することは重要な課題といえる。

2.研究の目的

日本は高齢化社会に突入し、さらに 2025 年問題に対する取り組みが本格的に始められた地域包括ケア時代に入った。災害の大規模化、頻発化する中で、災害時における看護専門職に対する役割期待は大きくなっているといえる。そこで、2013 年度より育成を開始した災害看護専門看護師の教育課程の修了生に対して活動の実態を調査し、その上で災害医療関連機関(地域保健所、災害拠点病院、看護協会等)に対して質的・量的調査を行い、地域包括ケア時代における災害看護専門看護師の役割を追究することを目的としている。

3.研究の方法

本研究により、3年間で以下のことを具体的に明らかにする。

1年目:災害看護専門看護師の教育課程の修了生の活動実態と役割認識(職場、職位、 勤務状況、役割、平時の役割と災害時での役割等)を明らかにする。

2年目:全国にある災害看護関連機関(災害基幹・拠点病院、都道府県看護協会、保健 所等)の中で研究趣旨に賛同する対象者に、災害看護専門看護師に期待する役 割について聞き取り調査を行う。

3年目: これまでの2年間の調査結果と文献検討から、「災害看護専門看護師に期待する 役割(案)」を作成し、災害看護教育者を対象にして、アンケート調査により精 錬を行う。

4年目:上記の結果を元にして、全国にある災害看護関連機関の関係者(災害基幹・拠点病院、都道府県看護協会、保健所等)を対象として、災害看護専門看護師に期待する役割についてアンケート調査を行う。

これらの調査により、災害看護専門看護師の社会的役割を認識することになり、地域包括ケア時代における災害看護体制の確立とともに大学院教育(専門看護師育成)に寄与する。

4.研究成果

1年目: 平成27年度は、災害看護に関する大学院教育を受けた修了生の活動実態と役割認識を明らかにすることを目的として、アンケート調査(基本属性、これまでの災害看護活動、現在の活動、地域包括ケア時代に向けた活動等)を平成27年11月~12月にかけて実施した。日本赤十字広島看護大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(1506)。該当する修了生29人に独自に作成した調査用紙を郵送し、回答は17人であった(有効回収率58.6%)。

調査対象者は30代~40代が7割を占め、看護専門学校卒の人が半数であった。災害看護に関する専門的な教育を受けたのは大学院(修士課程)が9割を占めており、現在の職場は教育機関と医療機関がいずれも半数であった。

調査対象者らがこれまでに行った活動としては、 救援活動(東日本大震災やフィリピン地震等の国内・国際救援、DMAT活動) 教育活動(看護基礎教育、施設内の継続教育や訓練、地域における住民対象の防災研修、他組織での研修) 防災活動(防災対策の企画運営、院内の防災委員会) 研究・学会活動であった。

このアンケート調査からは、地域包括ケア時代に向けて求められる役割として、「住民、要配慮者を含む)を巻き込む災害への備えシステムの構築」「災害時における調整役割」「災害医療・看護におけるリーダーシップ役割」「災害看護教育を充実・促進する役割」「災害看護に関する調査研究」という5つのカテゴリーを抽出した。必要とするサポートには、「社

会的認知」「研究的なサポート体制の構築」「自施設内の災害看護の認知の拡大」「他組織と協力体制づくり」という4つのカテゴリーを抽出した。災害時における看護専門職に対する社会の期待が増大する中で、個人的な努力をしていることが明らかになった。

2年目: 平成 28年度は、災害看護・保健関連機関(災害基幹・拠点病院、都道府県看護協会、保健所等)の管理者を対象に、災害看護 CNS に期待する役割について聞き取り調査(半構成)を行った。調査内容は、災害看護 CNS に期待する活動内容、活動場所等で、2016年 11月~2017年 2月に実施した。分析方法は、研究対象者の語りの意味を変化させないようにコード化し、内容の類似性を基にカテゴリー化した。なお、梅花女子大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(2016 - 0016)。

該当する研究対象者 31 名に依頼し、20 名から了解を得られた。対象者は全員女性、平均年齢 57 歳、災害時の活動経験を全員が持ち、災害看護の研修は 15 名が受けており、そのうち 3 名は看護基礎教育から教育を受けていた。

専門看護師としての6つの役割を基本の枠組みとして整理しなおしたうえで、今回のインタビュー結果を追加していった。災害発生時(急性期から復興期まで幅広く)に「地域特性を理解し、地域を査定しながら集団全体へアプローチする」ことや「地元の資源を活用した支援アプローチができる」『実践』・『調整』・『相談』・『倫理調整』役割が期待されていた。また、災害発生時のみならず、平時における「ガイドライン作成」や「避難訓練」「退院指導」等の備えに関する『教育』役割が、地域や医療施設等で多く期待されていた。さらに、備えに対する訓練等を企画運営する上で「災害医療看護を充実させるための予算措置を検討する」や、平素から「災害看護に関する職場の風土作りを行う」が新たにインタビューデータより抽出された。

災害看護 CNS の活動場所は、部署横断的で外部との連携がとれる部門が望ましく、行政・医療・教育機関、看護職能団体等に配属し、様々な組織間の調整をすることが期待されていることが明らかになった。

3年目:平成28年度の災害看護専門看護師に期待する役割に関する聞き取り調査を基にして、さらに文献から抽出をした内容を含めて、平成29年度は、「災害看護専門看護師に期待する役割(案)」(76項目)を作成し、その「災害看護専門看護師に期待する役割(案)」をアンケート調査により精錬した。大学で災害看護学を教育している教員を抽出(29名)し、それぞれの項目についての意見を聞いた。調査期間は、平成29年11月~平成30年1月末である。調査項目は、基本属性とともに、「災害看護専門看護師に期待する役割(案)」の枠組みに関する調査で、抽出した内容をランダムに配置し、専門看護師の6つの役割のどれに該当するのかについて調査をした。分析方法は、役割毎に半数以上が該当すると回答した項目を合意があるとみなし、それ以外の項目については見直しをした。なお、日本赤十字広島看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(1708)。

29 名に郵送でのアンケート調査を行い、15 名から回答があった(回収率 52%)。年代は 40 歳代から 60 歳代以上までで、災害看護教育に携わっている場所では、大学(学部のみ)が 10 名、大学院教育が 2 名、CNS 教育を含む大学院教育が 3 名であった。教育の経験年数の平均は約 20 年で(最小 10 年、最大 32 年)であった。予め研究者らが検討した役割と対象者の 50%以上が該当すると回答した項目は 53 項目あり、その一致率は 69%でほぼ妥当であると考える。しかしながら、災害看護 CNS に求められる「実践」について

は、備えの時期からの教育活動や調整活動を含めて「実践」という回答があり、災害看護 CNS の実践活動は幅広く捉えることができ、今後検討すべき課題であることを確認できた。

4年目:3年間にわたって調査してきた災害看護専門看護師の役割について、最終年度は災害拠点病院の看護管理者、都道府県看護協会、全国の統括保健師を対象として、災害看護専門看護師に対する期待を調査し、地域包括ケア時代の災害看護専門看護師の役割期待を明らかにすることを目的とした。日本赤十字広島看護大学の研究倫理審査委員会の承認を得た後、「災害看護専門看護師の役割(修正版)」の内容について、災害拠点病院の看護部長731名、都道府県看護協会47名、統括保健師369名に2019年1月~2月にかけてアンケート調査を実施した。

その結果、災害拠点病院 239 名(32.7%) 都道府看護協会 36 名(76.6%) 統括保健師 167 名(45.3%)から回答を得て、全体としては 445 名(38.8%)であった。基本属性としては、災害拠点病院と統括保健師は 50 代が最も多く、看護協会は 60 歳以上が大半を占めていた。専門看護師との職務経験の有無は、看護協会が一番多く 6 割を超えており、災害拠点病院は 5 割で、統括保健師は 6 割が職務経験がなかった。災害看護専門看護師の存在の認知については、看護協会が 8 割を超えており、災害拠点病院が 6 割を超えているが、統括保健師については 5 割にとどまった。

地域包括ケア時代に求められる役割については、それぞれの対象から概ね肯定的な意見を得られた。3施設の期待度について一元配置分散分析を比較したところ、46項目で有意差が認められた。その中で期待語を高く出しているところをみると、都道府県看護協会が高いことが多かった。また、幾つかの項目で期待しない項目があった。さらに、6つの役割の中では、地域包括ケア時代で特に注目すべき内容は、地域防災計画の中での調整役割、要配慮者に対する継続したケアの実践、倫理調整等の役割、災害看護教育の役割であった。災害時に災害支援ナースの派遣等で協働することが多い看護協会については認知度が高いが、統括保健師にはまだ認知されていないということが判明した。これからの地域包括ケア時代に向けて、在宅にいる要配慮者のケアについて協働していくことにより、認知度が高まることが期待される。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

[学会発表](計 3件)

- ・渡邊智恵,西上あゆみ,藤井知美(2016). 災害看護関連の大学院修了生の災害に関する活動実態と役割認識,第36回日本看護科学学会(東京).
- Fujii Tomomi, Nishigami Ayumi, Watanabe Tomoe (2016), Master's Degree Holders in Disaster Nursing-Recognition of their Roles in Disaster and the Support, World Society of Disaster Nursing, Jakarta (Indonesia).
- ・渡邊智恵,西上あゆみ,藤井知美(2018). 災害看護専門看護師の役割の妥当性の検討に関する調査,日本災害看護学会第20回年次大会(神戸).

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 番房年: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権類: 種類: ま得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:西上あゆみ

ローマ字氏名: Nishigami Ayumi

所属研究機関名:藍野大学 部局名:医療保健学部

職名:教授

研究者番号(8桁): 30285324

研究分担者氏名:藤井知美

ローマ字氏名: Fujii Tomomi

所属研究機関名:日本赤十字広島看護大学

部局名:看護学部

職名:講師

研究者番号(8桁): 30734008

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。